

中央鋼板

事務所新設、社員常駐で顧客対応力強化

年明け新体制始動へ

東京製鉄のグリーン鋼材 高規格電炉材販売

中部地区の有力厚板溶断業、中央スチール（本社・岐阜県揖斐郡大野町、社長・森田勝也氏）の兄弟会社で、厚板の仕入れなどを手掛ける中央鋼板（本社・同、社長・同）は、ハード整備を完了し来年初から新体制を始動する。事務所を新設して社員が常駐し引き合いへの対応力を高めるほか、中部地区で初めて東京製鉄製グリーン鋼材・高規格電炉材の在庫販売に乗り出す。市場ニーズが高まるグリーン鋼材の販売を機に、扱い数量をさらに伸ばしたい考えだ。

また、販売先を広げるためかねて高規格材の取り扱いを検討する中で、東京製鉄が昨年7月にグリーン鋼材「ほぼゼロ」の販売をスタート。脱炭素を目指す潮流が加速する市場環境を考慮して、地区で初めて同製品の在庫販売開始を決定した上、東京製鉄へ依頼し高規格電炉材での扱いとした。

在庫するのはSS（板厚9〜32ミリ）、SN490BとSN490C（同16〜36ミリ）。すでに月60トのペースで調達を進めており、1月にはコイル材の入荷が始まる。同製品を購入すると、ミルシートのほか東京製鉄の書式によるグリーン鋼材証明書の交付を受けることができる。

環境意識が高まる中、中央鋼板はグリーン鋼材をストックする強み、独自性を活かして差別化を図り「選んでいただける溶断業者像を追求しながら販売先を広げていく」（森田社長）構えだ。



在庫する東鉄のグリーン鋼材「ほぼゼロ」

中央鋼板は2022年、中央スチールグループの素材調達および各種鋼材の企画・加工販売を担う新会社として設立された。足元の在庫数量はグループ全体で1600トほど。新設以降各種加工の外注、大板の外販を推進し事業が軌道に乗っているが、もつ一段の業容拡大に向けた体制強化を実現するべく事務所を建造することとしたもの。建屋は11月末に完成。事務ス



新設した事務所

ペース、休憩室を設けたほか、3台の監視カメラの映像をモニター、携帯電話でリアルタイムに確認できるシステムを導入した。専任の営業担当1人、事務部員1人の陣容で来年初から稼働を始め